

**統一的基準による山形広域環境事務組合の  
令和元年度財務書類4表（一般会計） 概要説明資料**

**貸借対照表**

当組合が保有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を築くための財源（税収・補助金や借入金など）を、年度末時点で左右に並べて比較した表です。

これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来の世代が負担するもの（負債）とこれまでの世代が負担したものの（純資産）を把握することができます。

<b>資産</b> これまで取得した資産 (土地、建物、基金や現金等) 【内訳】	198.1 億円	<b>負債</b> 将来の世代が負担するもの (地方債、退職手当引当金等)	135.9 億円
1 有形固定資産等	196.2 億円	<b>純資産</b> これまでの世代が負担するもの (固定資産等形成分、余剰・不足分)	62.2 億円
2 投資その他の資産	—		
3 流動資産	1.9 億円		
うち現金預金	1.9 億円		

**行政コスト計算書**

人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した費用（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を表しています。

<b>経常費用 (A)</b>	30.9 億円
【内訳】	
業務費用（人件費、物件費など）	30.7 億円
移転費用（補助金など）	0.3 億円
<b>経常収益 (B)</b>	7.1 億円
行政サービスの受益者負担分である使用料や手数料など	
<b>純経常行政コスト (C) = (A)-(B) ▲23.8 億円</b>	
経常費用から経常収益を差し引いた、経常的な行政活動により生じたコスト	
<b>臨時損失 (D)</b>	0.0 億円
資産除売却損	0.0 億円
<b>臨時利益 (E)</b>	—
資産除売却益	
<b>純行政コスト (F) = (C)+(D)-(E) ▲23.8 億円</b>	
純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加減した全行政活動によって生じたコスト	

**純資産変動計算書**

貸借対照表の「純資産」について、1年間でどのような増減があったかを示しています。

<b>前年度末純資産残高 (A)</b>	69.8 億円
<b>本年度純資産変動額 (B)</b>	▲7.6 億円
【内訳】	
純行政コスト	▲23.8 億円
財源（税収等、国県等補助金）	16.2 億円
無償所管換え	—
<b>本年度末純資産残高 (C) = (A)+(B)</b>	62.2 億円

**資金収支計算書**

1年間の資金の増減を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の活動別に示しています。

<b>前年度末資金残高</b>	1.6 億円
<b>本年度資金収支額</b>	0.2 億円
【内訳】	
業務活動収支（税収など）	1.0 億円
投資活動収支（設備投資など）	▲4.1 億円
財務活動収支（借入など）	3.3 億円
<b>本年度末資金残高</b>	1.8 億円
前年度末歳計外現金残高	0.0 億円
本年度歳計外現金増減額	▲0.0 億円
本年度末歳計外現金残高	0.0 億円
<b>本年度末現金預金残高</b>	1.9 億円

各勘定科目や項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。